

ナミビア月報

(2017年7月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- SWAPO 年長者評議会、「ガインゴブ総裁」を支持
- 保健・社会サービス省次官、職務停止処分に
- スワルトボーイ国民議会議員、議員資格を党に剥奪され、SWAPO を離党

【外交】

- AU総会に、クーゴンゲルワ＝アマディーラ首相が出席

【経済】

- ガソリン価格、引下げ
- 第5次国家開発計画（NDP5）実施計画の発表
- ナミビア中央銀行、2017年の経済成長率を2.1%と予測
- リューデリッツにナミビア初の風力発電プラント
- 6月の消費者物価指数（CPI）は6.1%
- 中小企業（SME）銀行、経営破綻により清算へ
- 国营道路建設会社（Road Constructor Company:RCC）再編（廃止）問題
- 南ア産鶏肉等輸入禁止の緩和
- ガインゴブ大統領、公共事業費早期支払いを約束
- シュレットヴァイン蔵相、納税救済措置期間延長を否定

【社会】

- スポーツの英雄、不正疑惑で国際陸上競技連盟委員の資格一時停止
- 釣り許可証料金の大幅引き上げ

1. 内政

- SWAPO 年長者評議会、「ガインゴブ総裁」を支持

オムサティ州オウタピで開催されていた与党 SWAPO 年長者評議会 (SWAPO Elders Council) 総会は、9日、11月に開催予定の SWAPO 党員総会における総裁選挙へ向け、ガインゴブ現総裁代行（大統領）を唯一の総裁候補としてエンドースする旨の決定を行った。同様の決定を5月に SWAPO 青年部（SPYL）中央委員会も行っている。

●保健・社会サービス省次官、職務停止処分に

18日、シマター官房長官は、保健・社会サービス省次官 Andreas Mwoombola を業務上不適切な行為があった疑いがあるとして、職務停止処分を行った旨明らかにした。「シ」はその行為の詳細については明らかにしていないが、報道によれば、保健・社会サービス省にかかる調達事案で不正（同人が経営している企業への恣意的な優遇）があったとの見方が一般的。26日付ナミビアン紙は、ハウフィク保健・社会サービス大臣へのインタビューを掲載、その中で「ハ」大臣は、同次官の不定疑惑については自分は無関係、一部報道で次官が250百万ナミビアドルに上る不透明な調達に署名していたとされることについても何も承知しないと述べ、大臣自らの関与を全面否定。

●スワルトボーイ国民議会議員、議員資格を党に剥奪され、SWAPO を離党

スワルトボーイ議員は、土地改革省副大臣当時の昨年12月、上司であるヌヨマ大臣の土地政策は（同大臣出身の）北部の人種を優遇している等批判したことにより、ガインゴブ大統領から事実上更迭されたが、その後も各地で行われる土地改革運動の集会等で政府批判を繰り返してきたことから、SWAPO 党政治局(Politburo)は同人の国会議員資格を剥奪し、26日、その旨を国民議会議長に伝達した。

これを受け翌27日、「ス」は記者会見を開き、SWAPO 離党を表明。同会見で「ス」はSWAPO(South West African People's Organisation)を、その前身であるOvanbo People's Organisation の名で呼び、同党が今もって北部オバンボ族に支配され腐敗している、今般離党することで、これまで以上に彼らの腐敗の実態を明らかにしていく等述べた。

2. 外交

●AU 総会にクーゴングルワ＝アマディーラ首相が出席

4日までアディス・アベバで開催された AU 総会（首脳会合）には、ガインゴブ大統領に代わってクーゴングルワ＝アマディーラ首相が出席した。

3. 経済

●ガソリン価格、引下げ

5日、鉱山・エネルギー省はガソリン価格を1リッター当たり50セント引下げ、無鉛ガソリンをN\$10.50/lに、ディーゼルはN\$10.33/l(Diesel 500pm)及びN\$10.38/l(Diesel 500pm)に。3月に引き上げ後、4ヶ月維持された価格の引下げについて同省は、最近のナミビアドルの対米ドル為替レートの改善を指摘。

●第5次国家開発計画（NDP5）実施計画の発表

11日、国家計画委員会は、5月末に公表した第5次国家開発計画（NDP5）の第二分冊に当たる「実施計画(Implementation Plan)」を公表。右実施計画はNDP5で掲げた様々な目標を5年間で達成するために必要となる国家レベルにおける事業を明示しており、6つ

の分野で合計80のプログラムを制定し、その下に具体的な178のプロジェクトを計画。それに要する総経費は約1,640億ナミビアドルと積算している。

●ナミビア中央銀行、2017年の経済成長率を2.1%と予測

10日、ナミビア中央銀行は7月の経済見通し(Economic Outlook-July 2017)を公表。その中で、2017年及び2018年のナミビアの経済成長率をそれぞれ2.1%及び3.8%と予測している。2016年の経済成長率(暫定値)の0.2%に比較すると上向きな数字となっている背景について同銀は、①年末年始の降雨による農業生産拡大、②鉱山分野、特にダイヤモンドの採掘拡大、③電気、水分野での業績向上等を挙げている。

●リューデリッツにナミビア初の風力発電プラント

12日付ナミビアン紙は、ナミビア初の風力発電プラントが南部港町リューデリッツでまもなく操業を開始すると報じた。それによれば、同プロジェクトはナミビアと仏投資家による合弁会社 Innoson Energy Holedings 社によるもの。プロジェクト総額180百万ナミビアドル、うち5%をリューデリッツ市が出資。最大出力5メガワット。同発電プラントは約70名を雇用。

●6月の消費者物価指数(CPI)は6.1%

13日に国家統計局(NSA)が公表した6月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比6.1%。先月の6.3%より0.2%ポイント減少。1月からの減少傾向が続いている。

●中小企業(SME)銀行、経営破綻により清算へ

3月に不正融資疑惑が発覚し経営幹部が更迭され、ナミビア中央銀行が運営代行を行ってきたSME銀行について、ナミビア中央銀行は、4日、高等裁判所に対し、SME銀行の経営破綻の認定及び清算手続きの開始に関する許可を求める手続きを申請。SME銀行株の65%を保有するナミビア政府を代表しシュレットヴァイン蔵相は、同銀行救済のために更なる税金を投入することは適当でないとして、中央銀行の対応を支持。

11日、高等裁判所は上記中央銀行の申請を認める裁定を出し、直ちに管財人が選定され、SME銀行の廃止手続きが開始されることとなった。ただし、同裁判所は今回の決定は暫定的(provisional)なものとし、本裁定に不服な利害関係者があれば、9月15日までに申し立てを行うことができるとしている。これについては、SME銀行の株式の35%をジンバブエ企業2社(Metropolitan Bank of Zimbabwe, World Eagle Property)が保有しており、上記指定日までに裁判所の決定を覆すだけの抗弁を行うことができるか注目されている。

●国営道路建設会社(Road Constructor Company:RCC)再編(廃止)問題

19日に行われた政府財務委員会において、現在経営危機にあるとされている国営道路

建設会社（RCC）（注）に関し議論が行われ、出席した10閣僚のうち、所管大臣であるナルセブ公共事業・運輸大臣以外の9閣僚（財務、国家計画委員会、国营企業、農水、鉱山・エネルギー、高等教育の大臣、司法長官、及び産業化・貿易・SME 開発、漁業・海洋資源の副大臣）がいずれもRCCによる政府救済要請（300百万ナミビアドル）に反対したことが判明。これに対し「ナ」大臣は、24日付クーゴンゲルワ＝アマディーラ首相宛書簡において、RCCを廃止し、再び同様の組織を立ち上げることは、その新規立ち上げだけで2億ナミビアドルかかるとして、現RCCの救済の経済性をあくまで主張。

（注：RCCは大型インフラ関係建設（道路、鉄道、ダム、橋梁、運河、港湾など）を一手に請け負う国营企業。）

●南ア産鶏肉等輸入禁止の緩和

ナミビア政府は、鳥インフルエンザ（H5N8）の発生を理由に、6月23日からベルギー及び南アからの鶏肉の輸入を全面禁止する措置を発動したが、その結果ナミビア国内のフライドチキンチェーン等で品薄事態が発生。これを受け、今月に入り、南アの特定2州（Mpumalanga, Gauteng）以外で5月19日までに登録された製品は輸入を認める緩和措置を開始したことが判明した。報道によれば、ナミビアの鶏肉需要（月平均）は約2,500トン。うち国内供給量は1,800～1,900トン。

●ガインゴブ大統領、公共事業費早期支払いを約束

31日、大統領官邸で行われた記者会見に於いてガインゴブ大統領は、公共事業への政府支払いが30億ナミビアドル以上滞っているとされる問題について、本年8月末までに支払うと明言した。同大統領は支払い遅延の理由のひとつとして、経済状況の悪化に由来する徴税の遅れを挙げた。

●シュレットヴァイン蔵相、納税救済措置期間延長を否定

31日、「シュ」蔵相は記者会見を行い、本年2月1日に開始した税金滞納者救済措置（滞納税額及び延滞利息20%分を支払えば、それ以上の延滞金等は帳消しとするもの。）は予定通り7月31日をもって終了する旨明言した。同大臣によれば、同措置を発表した時点での滞納税額は40億ナミビアドル、関連する延滞料、罰金等は150億ナミビアドルで、これら合計額は190億ナミビアドル。救済措置期間中に回収された税額は2億ナミビアドル程度と見られている。

4. 社会

●スポーツの英雄、不正疑惑で国際陸上競技連盟委員の資格一時停止

17日、国際陸上競技連盟（IAAF）は、同連盟カウンスルメンバーの1人であるフランク・フレデリクス委員（ナミビア）の委員資格を一時的に停止することを発表。報道等によれば、右停止処分は、リオデジャネイロ・オリンピック開催地決定に当たり、2009

年10月2日の投票当日、同人が約30万米ドルを賄賂として受け取った嫌疑に由来するもの。右停止処分は今後行われる調査で嫌疑が晴れるまで継続される。右についてフレデリクス本人は、金銭の授受は認めつつ、右は賄賂ではなく、別途行ったコンサルタント業務に対する正当な報酬であると主張している。フランク・フレデリクスは、バルセロナ（92年）及びロサンジェルス（96年）のオリンピック2大会連続で100メートル及び200メートルでそれぞれ銀メダルを獲得した、ナミビアで唯一のオリンピックメダリストであり、国民的英雄。

●釣り許可証料金の大幅引き上げ

21日、漁業・海洋資源省は、釣り許可証(fishing permit)料金を、それまでの月額14ナミビアドルから、1,500ナミビアドルへ大幅に引き上げた。1万倍以上の料金引き上げに対し、レジャーとして家族で釣りを楽しむ層や日々の生活の糧として釣りを行っている低所得者層は、大反発。これについて、漁業省次官は、①2001年以來一度も値上げしてこなかった、②今後は1ヶ月ではなく1日当たり50ナミビアドルで日数分のpermitを購入可能である、③釣りを生活の糧としている低所得者は、然るべく登録すれば無料とする、等説明して理解を求めている。

(了)